日本共産党栃木県議団 NewS　NO．２５　2021年１月発行

野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302　FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20県議会 電話028-623-2623　FAX028-623-2620

第369回12月通常会議

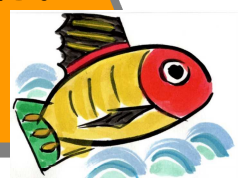
●日本共産党栃木県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ　http://nomura-setsuko-jcp.ne
Eメール　s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp
ツイッター　@nomurasetsuko
フェイスブック　野村節子で検索

予算・議案反対討論

PCR検査の範囲が狭い！追加の予算組み、社会的検査を

誰一人とり残さない
共生の社会へ
力を合わせます
２０２１年



反対討論に立つ野村せつ子=12月25日

２０２０年度一般会計補正予算

新型コロナ対策予算はワクチン接種体制など一定評価しますが、医療機関や高齢者施設、学校等への定期的な検査、社会的検査への踏み込みがなく不十分です。佐野市教育委員会は 11 月に県より範囲を広げた独自検査で陽性者を確認、県の検査範囲が狭かったのは明らかです。県対策本部は「医療危機警報」を発令しましたが、検査の拡大には言及がありませんでした。ただちに追加の補正予算を組んで、感染が急拡大している地域等での社会的検査の実施、陽性者が出た施設・事業所の利用者全員の検査、市町等の独自検査への財政支援、地域限定の休業要請と休業補償、協力金の支給をセットで行うよう要望します。

がんセンター中期目標を定める議案

地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期目標は５年ごとに知事が定めます。新型コロナ感染拡大により医療機関の状況は一変しましたが十分反映されたのか疑問です。２０１７年度から３年連続赤字であるにもかかわらず経常収支黒字化を掲げ、コロナ禍のもとで職員への過重負担や、患者の負担増、サービス低下を招きかねません。「安全で安心な医療の提供」「患者・県民の視点に立った医療の提供」に関し、県民から患者の生命と権利にかかわる問題の苦情・意見があり真摯な受け止めが必要です。また施設の改善についてＩＣＵや人工透析の設備の設置を目標に記すべきです。

【第３６８回臨時会議の概要】

11月30日、職員給与等の条例一部改正を賛成多数で可決、日本共産党は反対討論しました。

【第３６９回通常会議の概要】

12月10日から25日まで開催。10日、2019年度決算認定を賛成多数で可決、日本共産党は反対討論しました。25日、補正予算（７号）、条例制定など15議案を可決、日本共産党は7議案に反対し２議案への反対討論を行いました。請願・陳情は、新規付託の「核兵器禁止条約の署名・締結を国に求める陳情」「妊産婦医療費を国の制度とすることを求める意見書提出」が不採択となり、日本共産党は採択を求め反対討論しました。国への意見書3件が提出され、日本共産党は「国土強靭化」「デジタル社会実現」の意見書に反対、デジタル社会意見書への反対討論を行いました。

感染急拡大

医療崩壊からいのち守れ！

12月下旬から宇都宮市などを中心にコロナ感染者が爆発的に増加、年明けには直近1週間の感染者数が国のステージ4に相当する事態になりました。病床・療養施設が大幅に不足し、医療崩壊に直面しています。国・県の対応の遅れは明らかです。日本共産党栃木県議団と同県委員会(小林年治委員長)は、福田富一知事に2回にわたり「緊急要望書」を提出、対策強化を求めました。

◆「新型コロナ第3波から医療・暮らし・事業を守る緊急要望書」　12月14日

①医療機関への減収補填、②医療機関、高齢者施設等への社会的検査、③市町独自の検査への財政支援、④事業者、生活困窮者相談体制、⑤GoTo事業の中止と観光・飲食業への直接支援など、10項目を要望しました。

◆「新型コロナ感染症対策緊急要望書」　1月6日

海老名英治保健福祉部長と面談し要望しました。要望項目は①コロナ病床・重症病床の増床、②宿泊療養施設の増設、③リスクある自宅療養者への万全の対応、④保健所の体制強化と宇都宮市支援、国に緊急支援要請、⑤感染急拡大地域の住民の面的検査、医療機関、介護施設などの社会的検査、⑥支援金支給対象の拡大など6項目。

1月13日、栃木県は「緊急事態宣言」地域に追加されました。(2月7日まで)

12月補正予算(7号)の新型コロナ対策(抜粋)
約34億円(オール国庫支出金)

◆医療・福祉
○コロナワクチン接種体制確保
○発熱患者対応の医療機関への支給金(上限50万円)同じく保険薬局への支給金(20万円)
○濃厚接触者となった在宅要介護高齢者、在宅障害児者受け入れ協力事業者助成金

◆教育
○特別支援学校コロナ対策校舎改修費
○県立学校衛生施設改修、感染対策費
○私立学校、専修学校感染症対策支援事業
○県立学校ICT環境整備

◆雇用・営業
○中小企業コロナ対策事業継続助成金

写真=(左から)海老名部長、小川次長要望する
1月6日、県庁

陳　情
反対討論

妊産婦医療費助成を国の制度として創設を

「国に対して『妊産婦医療費助成制度』創設の意見書提出を求める陳情」が生活保健福祉委員会で不採択となったことに反対し、採択を求めました。国の制度とすることは少子化克服のために必要不可欠です。少子化や貧困と格差の拡大が深刻化しており、全国どこに住んでいても妊娠・出産のときにお金の心配なく医療が受けられるようにすることは国の公助として最重要課題の一つといえます。全国同一の制度になれば、里帰り出産や、移動先などでの緊急の受診の時も安心できます。また国の制度になれば本県の財政負担が減らせます。本県の制度は市町と県２分の１ずつの負担割合で、県の補助額は毎年２億円余です。これを減らすことができれば、他の少子化対策事業に予算を回すことができます。県、市町、県民にとって、採択しない理由が理解できません。全国に誇れる制度を持つ本県だからこそ、国に制度化を求める先頭にたつべきです。

写真＝臨時議会の反対討論、11月30日
演壇にアクリルボードが設置され、マスクを外せるようになりました。

核兵器禁止条約への署名・批准を迫る意見書を

「核兵器禁止条約に署名・批准を求める国への意見書採択を求める陳情」の不採択に反対しました。１２月２０日現在、岩手県、長野県、三重県、鳥取県はじめ５１２の地方議会で同趣旨の意見書提出が採択・趣旨採択され、地方から国に条約の署名・批准を迫るうねりが起きています。被爆者の悲願である核兵器の全面禁止・廃絶の願い実現へ、いま地方議会が被爆者の声を代弁し行動するときです。

意見書
反対討論

デジタル化は国民の権利保障を前提に

「デジタル社会の実現を求める意見書」に反対しました。主権者である国民の合意と納得、権利の保障を求める立場が弱いためです。菅政権は、コロナ対策の各種給付金等の遅れは政府の失態であるにもかかわらず、デジタル化の最大のチャンスとし、首相直轄型でデジタル庁を創設、マイナンバーカード普及促進もコロナ対策の名のもとに莫大な予算をつけ一気に推進しようとしています。マイナンバーカードの普及の最大の問題は行政の持つ個人情報と民間の金融情報、医療情報等を結びつける際、個人情報の管理と活用に誰がどのように責ャ任を負うのか不明確なことです。企業の営利目的での活用や、個人の評価、差別、排除の仕組みに利用されかねず、個人情報の流出やプライバシーが限りなく危険にさらされます。重大な問題をはらむデジタル化推進ありきの意見書には賛同できません。

２０１９年度決算
反対討論から

◆ＬＲＴ補助金はコロナ対策にまわすべき

2019年度は東日本台風と10月からの消費税10％増税、新型コロナ感染症パンデミックが重なり県民生活はかつてない困難に直面しました。一般会計歳入歳出決算は、県税収入が前年度比98．3％に落ち込みました。災害の救援･復旧やコロナ対策など、現場では必死のとりくみが行われましたが、県の対応として十分とは言えません。災害救助費は2，329万円の不用額があり、災害救助法の生活必需品給与など十分活用されず、課題を残しました。思川開発南摩ダム建設やLRT整備関連事業など、県民が反対する事業、不要不急の事業に多額の予算が執行されました。LRT整備事業費補助金7億6千万円は全額が次年度に繰り越しされ、この年の事業も前年度繰越金で執行されました。このような事業を一時止めて、コロナ対策に回すべきでした。

◆岡本台病院　独立行政法人化より老朽化対策優先に

岡本台病院は、措置入院･緊急措置入院のほとんどの患者を受け入れ他に代えがたい役割を担っていますが、施設･設備の老朽化、不足が業務の質に影響し、医業収入の減少の一因になりました。保護室が不足していること、施設の老朽化が患者満足度の低さにつながっていることなど、建て替えを含めた対策は待ったなしの課題です。それを脇に置き、地方独立行政法人化ありきの改革プランと予算の執行は容認できません。。

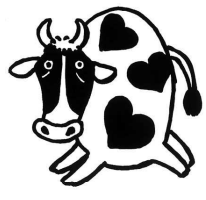
◆水道事業の料金引き下げを

企業局の水道事業は、ライフラインであり暮らしに直結しています。北那須水道の料金は2014年度から6年間、鬼怒水道は2017年度から3年間、据え置かれたままです。経営は安定しており、収益も高く、未処分利益剰余金6億7100万円の半分を資本金に積み立てます。利益は最終受益者である県民に還元し、料金を引き下げるべきです。

花一輪に願いこめて…性暴力なくす女性の行動が広がった

２０２０年は、コロナ禍のもとで様々な市民の要求運動が感染防止対策に苦慮しながらとりくまれました。その中で深く印象付けられたのが「フラワーデモ」でした。性暴力をなくすため女性たちが声をあげ、毎月１１日の行動が宇都宮市でも続けられてきました。私も可能な限り参加させてもらいました。花一輪を持ち寄っての静かなアピール行動ですが、参加者の思いの強さに励まされました。１人の言い出しっぺから広がる運動の原点に学びながら、さらに市民との共同を広げる２０２１年にしていきたい。（野村記）

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政･県議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽にお読みになった感想などお寄せ下さい。



第371回2月通常会議は2月17日～3月23日の会期で開催される予定です